

## 一般社団法人「無線 LAN ビジネス推進連絡会」への移行について

任意団体である「無線 LAN ビジネス推進連絡会」は、9月1日付で一般社団法人「無線 LAN ビジネス推進連絡会」に移行いたしました。引き続き、無線 LAN の普及・拡大のために尽力し、より幅広く活動して参りますので、よろしくお願い申し上げます。

平素は、無線 LAN ビジネス推進連絡会 (Wi-Biz) の活動に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当連絡会は 2013 年 1 月に任意団体として設立され、以来 6 年半の間、無線 LAN の普及拡大のために活動してまいりました\*1が、本日、一般社団法人「無線 LAN ビジネス推進連絡会」に生まれ変わり、新たにスタートすることとなりました (別紙 1)。

一般社団法人「無線 LAN ビジネス推進連絡会 (Wi-Biz\*2)」は、これまでの任意団体の会員をそのまま引き継ぎ、キャリア、メーカー、システムインテグレーター、工事会社、販売代理店、シンクタンク、自治体、大学等様々な業種業態の団体からなり、現在 135 の会員によって構成されています (別紙 2)。

今後は、法人化に伴い、引き続き会員各位のビジネスの発展に寄与し、より高い信頼を受けられる団体として、より幅広い事業の展開を目指して参りたいと考えております。

会員をはじめ関係者の皆様には、引き続きご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

\* 1 : これまでの活動について資料 1 に示します。

\* 2 : 略称はこれまで通り、「Wi-Biz」といたします。

本件に関するお問い合わせ先

(一般社団法人)

無線 LAN ビジネス推進連絡会

事務局

TEL : 03-5809-2848

## 一般社団法人「無線 LAN ビジネス推進連絡会」の概要

## 1. 一般社団法人への移行日

2019年9月1日

## 2. 連絡会の目的

- ▶ 無線 LAN の健全な普及・拡大に向けた啓発活動、情報発信
- ▶ 災害時対応等、連携・協調が可能で有用な取り組み
- ▶ 無線 LAN ビジネスの更なる発展と拡大を目的とした会員間の情報交換並びに共有
- ▶ 無線 LAN に関する新技術調査及び技術情報の発信

## 3. 役員

代表理事（会長）： 北條 博史（NTT ブロードバンドプラットフォーム株式会社）  
理 事（副会長）： 櫻井 浩（JR 東日本メカトロニクス株式会社）  
理 事（副会長）： 田中 泰光（日本ビューレット・パッカード株式会社）  
理 事： 小松 直人（株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス）  
理 事： 江副 浩（株式会社アイランドシックス）  
理 事： 杉野 文則（株式会社ビーマップ）  
理 事： 大塚 浩司（KDDI 株式会社）  
理 事： 岡田 雅也（日本コムシス株式会社）  
理 事： 加藤 一寛（ソフトバンク株式会社）  
理 事： 須賀 高明（富士通株式会社）  
理 事： 関井 悟（株式会社協和エクシオ）  
理 事： 眞崎 浩一（シスコシステムズ合同会社）  
理 事： 森 啓太郎（NTT ドコモ株式会社）  
監 事： 齋藤 嘉宏（株式会社ミライト）  
顧 問： 小林 忠男（Wi-Biz 元会長・802.11ah 推進協議会 会長）

## 4. 会員企業・団体

会員企業・団体数： 135 団体（9月1日現在）（別紙2に会員一覧を示します）

内訳：プレミアム会員 11 社、正会員 25 社、準会員 44 社、特別会員 55 団体

## 5. 連絡会情報

&lt;所在地&gt; 〒101-0032 東京都千代田区岩本町 3-2-4 岩本町ビル 3F

Tel:03-5809-2848 Email: staff@wlan-business.org（事務局）

<URL> <https://www.wlan-business.org/><公式 Twitter> [https://twitter.com/Wi\\_Biz\\_info](https://twitter.com/Wi_Biz_info)

以上

## プレミアム会員 (11 社)

株式会社 NTT ドコモ、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社、株式会社 協和エクシオ、KDDI 株式会社、シスコシステムズ合同会社、ソフトバンク株式会社、日本コムシス株式会社、日本ビューレット・パッカード株式会社、富士通株式会社、株式会社ミライト、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス

## 正会員 (25 社)

株式会社 アイ・オー・データ機器、アイコム株式会社、アイテック阪急阪神株式会社、株式会社アイランドシックス、株式会社網屋、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、NEC ネットズエスアイ株式会社、NTT アドバンステクノロジー株式会社、NTT コムウェア株式会社、エレコム株式会社、JR 東日本メカトロニクス株式会社、シャープ株式会社、ディーリンクジャパン株式会社、株式会社東陽テクニカ、西日本電信電話株式会社、日本電気株式会社、日本電業工作株式会社、株式会社バッファロー、パナソニック システムソリューションズジャパン株式会社、株式会社ビーマップ、東日本電信電話株式会社、フォン・ジャパン株式会社、株式会社フルノシステムズ、ヤマハ株式会社、株式会社ワイヤレスゲート

## 準会員 (44 社)

アイビーソリューション株式会社、アヴネット株式会社、株式会社アプレット、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、イツ・コミュニケーションズ株式会社、因幡電機産業株式会社、ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン株式会社、エイチ・シー・ネットワークス株式会社、NEC フィールディング株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社キャッチネットワーク、株式会社グリーンキャブ、株式会社コンテック、三和電子株式会社、ジェイズ・コミュニケーション株式会社、株式会社 JTOWER、ジェイネット株式会社、株式会社ジップス、株式会社情報通信総合研究所、センチュリー・システムズ株式会社、株式会社第一興商、株式会社ディアステージ、株式会社テンフィートライト、東武建設株式会社、東洋電装株式会社、株式会社長崎ケーブルメディア、日本アンテナ株式会社、ネットワンシステムズ株式会社、PicoCELA 株式会社、株式会社ファイバーゲート、富士通コミュニケーションサービス株式会社、富士通ネットワークソリューションズ株式会社、株式会社ブルーストーンリンクアンドサークル、ベイシス株式会社、株式会社ボイドルーターシステムズ、三菱電機株式会社、株式会社ミライト・テクノロジーズ、名鉄 EI エンジニア株式会社、株式会社メディアクリエイトコミュニケーションズ、株式会社 USEN、株式会社 USEN NETWORKS、株式会社リックテレコム、菱洋エレクトロ株式会社、Locarise 株式会社

## 特別会員 (55 団体)

愛知県、一般社団法人 IT 検証産業協会(IVIA)、青木村、協同組合浅草商店連合会、石川県穴水町、一戸町、井原市、魚沼市、大阪市、大阪体育大学、金沢市、釜石市、神河町、吉備中央町、兵庫県立大学 大学院、京都市、熊本県山都町、久米南町、群馬県、神戸市、国立天文台、佐賀県、静岡県、静岡市、一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)、城陽市、杉並区商店会連合会、鈴鹿市、学校法人聖啓学園、一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)、多治見市、丹波篠山市立四季の森生涯学習センター、一般社団法人 テレコムサービス協会、東京大学 総合文化研究科、徳島県、戸田市、富加町、一般財団法人長野経済研究所、ニセコ町、特定非営利活動法人 日本 Android の会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA)、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、特定非営利活動法人日本ソフトインフラ研究センター、橋本市、兵庫県、福岡市、北海道標茶町、松江市、松本市、美浦村、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム、桃山学院大学、山梨県南部町、湯沢町、由利本荘市